

# JF マリンバンク 2020

( 令 和 2 年 9 月 末 )

富山県信用漁業協同組合連合会

## 1. 事業の概要

令和2年度上半期は、新型コロナウイルスの影響から経済活動が停滞し、魚価が下落する等、漁業経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、“JF マリンバンク富山推進プラン”に基づき、貯金については、個人顧客貯金残高の増加を目的とする「サマーキャンペーン」を全店舗で展開し、個人顧客の定期性貯金残高の増加に取り組みました。

令和2年度上半期における当期利益金は15百万円となっております。

9月末における自己資本比率は13.08%となり、前年度末を0.21%上回っております。

なお、9月末の貯金及び貸出金の実績は以下のとおりです。

### ・貯 金

残 高：330億94百万円 前年同月対比 ▲ 6億17百万円 1.83%減少

平均残高：337億3百万円 前年同月対比 ▲ 10億89百万円 3.13%減少

### ・貸出金

残 高：26億76百万円 前年同月対比 ▲ 1億27百万円 4.55%減少

平均残高：27億92百万円 前年同月対比 ▲ 96百万円 3.32%減少

## 2. 主要な取組み

「JFマリンバンク富山推進プラン」に基づく上半期の主要な実践事項は、以下のとおりです。

### ◎具体的実践事項

#### (1) 貯金量増加に向けた取組

- ・個人顧客の定期性貯金増加を目的に、定期貯金及び積立定期貯金を対象商品とした「サマーキャンペーン」(6/15～7/31)を展開いたしました。

#### (2) 年金受給口座の獲得に向けた取組

- ・年金情報のご案内

(3) 貸出金増加に向けた取組

- ・「住宅ローンキャンペーン」の実施
- ・「JFマリンバンクコロナ対策資金」の設置・PR

**◎その他の主要な実践事項**

- 店舗運営・事業推進の検討
  - ・ JFマリンバンク富山運営委員会
- マリンバンク推進委員、漁協役職員、青年部、女性部との連携強化
- 広報・PR活動
  - ・ 新湊営業店 広報誌「しんしんだより」発刊 (毎月発刊)
  - ・ ホームページ更新
- リスク管理
  - ・ JFマリンバンク全職員研修会
- 広域信漁連合併への取組
  - ・ 合併推進協議会における協議・検討
  - ・ 合併準備室への人員配置



### 3. 主要勘定残高の状況

(単位:百万円)

	令和1年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
貯 金	33,713	33,818	33,094
貸 出 金	2,804	2,719	2,676
預 け 金	30,512	30,853	30,278
有 価 証 券	300	200	—

### 4. 損益の状況

(単位:百万円)

	令和1年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
経 常 利 益	50	42	19
当 期 剰 余 金	43	34	15

### 5. 金融再生法開示債権（単体）

(単位:百万円)

	令和1年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	16	15	15
危険債権	224	188	188
要管理債権	0	0	0
【不良債権合計】	240	203	203
正常債権	2,666	2,605	2,560

※ 令和2年9月末の債権額は次の方法により算定しています。

- ① 各債権額は令和2年3月末時点を基準として、対象債権残高を修正しています。
- ② 令和2年3月末以降に、債務者区分の変更が必要と認められる債務者については、9月末時点の対象債権残高を修正しています。

### 6. リスク管理債権

(単位:百万円)

	令和1年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	220	186	186
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	220	186	186

## 7. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当半期末	前半期末	当半期末	前半期末
1	上方パラレルシフト	0	0	30	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	2	15		
4	フラット化	25	27		
5	短期金利上昇	0	4		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	25	27	30	
		ホ		ヘ	
		当半期末		前半期末	
8	自己資本の額	1,415		1,416	

※「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁・農水省告示第5号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、△NIIの開示が初年度となることから当期末分のみを開示しております。

※「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

※「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

※「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

※「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

※「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

※「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

※「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

※「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## 8. 単体自己資本比率

令和1年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
12.97 %	12.87 %	13.08 %

※ 令和2年9月末の自己資本比率は、令和2年3月末時点の自己資本の額を基準としていますが、令和2年3月末以降に自己資本の額に大きな変更が生じ、自己資本比率に影響がある場合は必要な修正をしています。